

プロファイリング活動の基本的な取組方針（案）

平成30年2月16日

総務省統計局統計作成支援課



プロファイリング活動の基本的な取組方針（案）

統計改革推進会議最終取りまとめ（平成29年5月）の該当項目

2. GDP統計を軸にした経済統計の改善
 - (3) 生産面を中心に直したGDP統計への整備
 - ② SUT体系に移行するための基盤整備
総務省は、基礎統計の拡充・改善のスケジュールに合わせ、SUTなどの各種統計作成の基盤となるビジネスレジスターについて、精度向上の観点から、（中略）（独）統計センターにおけるプロファイリングの実施など、法制面を含め着実な整備を図る。
4. 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化
 - (1) 報告者負担の軽減
 - ③ 統計調査に対する報告者の公平感の確保等
（前略）報告負担の大きい大企業等に対するプロファイリング活動を通じた支援を強化
 - (2) 統計業務の見直し・業務効率化及び各種統計の改善
 - ① 効率化の徹底による統計に関する官民コストの引下げ
・ビジネスレジスターやプロファイリングを活用した経済統計調査の集約

（独）統計センターにおけるプロファイリング活動（案）

- 企業毎に専任の担当者（プロファイラー）を配置し、担当企業の合併・分割等による企業・事業所の開廃、名称・所在地変更など統計調査の名簿に必要な基本的な情報を把握し、各種統計作成の基盤となるビジネスレジスターに適時反映
- 併せて、主要な経済統計調査においてプロファイラーを活用した調査の実施、回答のサポート等を実施
- なお、上記「プロファイリング活動」の実施に当たっては、プロファイリング対象企業向けのホームページを通じた双方向のやりとりを可能とする「企業サポートシステム（仮称）」を開発・運用

当面の取組方針

- ✓ 「プロファイリング活動」の対象は、報告負担が大きく統計への影響度も高い企業等（上場企業等）を選定（プロファイラーは平成30年度から段階的に配置）
- ✓ プロファイラーを活用した調査、回答のサポート等については、統計局が所管する大規模調査（経済構造実態調査及び経済センサス・活動調査）から対象とし、運用状況等を踏まえつつ順次拡大
- ✓ 平成30年度中に「企業サポートシステム（仮称）」を開発の上、企業アカウントの発行などプロファイラーと企業の担当者との関係構築を開始

プロファイリング活動の対象とする企業（案）

プロファイリング活動の対象とする企業

➤ （独）統計センターの体制整備状況を踏まえつつ、統計への影響度の高い企業等として、当面以下のいずれかの条件に合致する約5,000企業等を対象とすることを旨とする

- ① 金融商品取引法に基づく有価証券報告書等を提出している約4,000企業（EDINET(※)に書類を開示している企業（上場約3,500、非上場約500））
- ② 上記①以外の企業等で、平成28年経済センサス - 活動調査の結果において、資本金2億円以上かつ売上高（独法の場合は経常収益）が1,000億円以上の約650企業等
- ③ 平成28年経済センサス - 活動調査の実施時点における相互会社5企業

※ EDINET

(1) 概要

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（所管省庁：金融庁）

(2) 有価証券報告書等提出企業及び提出時期

・有価証券報告書等を提出すべき企業は、①上場企業、②有価証券届出書等提出企業、③事業年度又は前4事業年度末のいずれかにおいて株券所有者1,000名以上の企業
 ・有価証券報告書の提出時期は毎事業年度終了後3か月以内

(3) 事業所母集団データベースへの収録

有価証券報告書に記載されている情報のうち、経済センサスと共通する項目（名称・所在地・電話番号、従業員数、決算年月、売上高、総費用、資本金等）を収録中

プロファイリング対象企業のカバレッジ（※ H28経済センサス - 活動調査速報結果で分析したものであり、今後の精査で変動があり得るもの）

➤ **プロファイリング対象企業の産業別企業数** ➡

➤ **売上高** : 約675兆円
 ⇒ 会社企業全体の約50%相当

➤ **常用雇用者数** : 約900万人
 ⇒ 同約25%相当

➤ **事業所数** : 約24万事業所

	H28活動調査速報結果		プロファイリング対象企業	
	企業数	構成比	企業数	構成比
総数	3,888,537	100.00	4,641	100.00
A~B 農林漁業	25,979	0.67	8	0.17
C 鉱業, 砂利採取業	1,458	0.04	8	0.13
D 建設業	433,779	11.22	208	4.44
E 製造業	385,196	9.96	1,544	33.27
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,222	0.03	29	0.62
G 情報通信業	44,194	1.14	420	9.05
H 運輸業, 郵便業	69,497	1.80	160	3.45
I 卸売業, 小売業	840,399	21.74	903	19.46
J 金融業, 保険業	29,609	0.77	233	5.02
K 不動産業, 物品賃貸業	304,228	7.87	203	4.37
L 学術研究, 専門・技術サービス業	188,136	4.87	446	9.61
M 宿泊業, 飲食サービス業	513,119	13.27	109	2.35
N 生活関連サービス業, 娯楽業	386,301	9.97	159	3.43
O 教育, 学習支援業	113,943	2.95	25	0.54
P 医療, 福祉	294,514	7.62	19	0.41
Q 複合サービス事業	5,913	0.15	1	0.02
R サービス業（他に分類されないもの）	249,050	6.44	99	2.13

プロファイリング活動の主な内容（案）（1/2）

合併・分割等によるプロファイリング対象企業・事業所の開廃、名称・所在地変更の把握

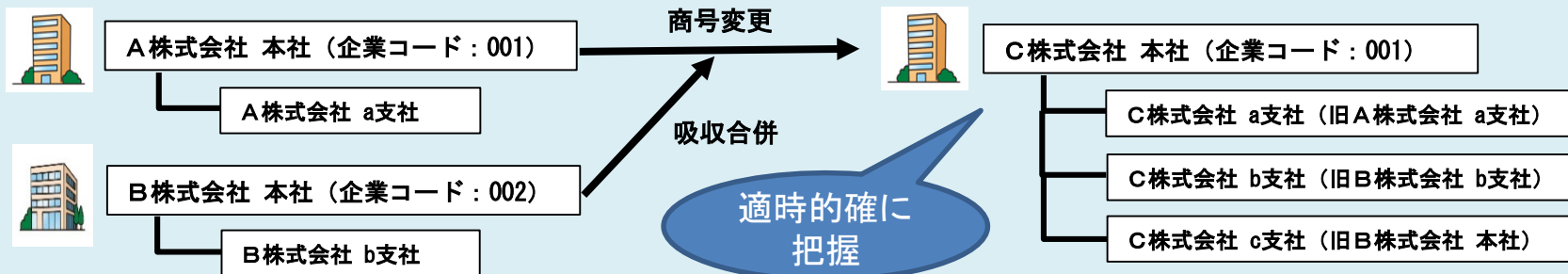
- 合併・分割等によるプロファイリング対象企業・事業所の開廃、名称・所在地変更等を適時に把握するための仕組みの構築（プロファイラーと企業の担当者との関係構築）を目指す

【業務イメージ】

- ◆ 企業の合併・分割等については、プロファイラーが法人番号公表サイトの変更情報やEDINET情報を確認するとともに、企業のM&A情報等を提供している民間商用データベースなども活用するなどして把握した内容を速やかに企業の担当者に確認
- ◆ 併せて、傘下事業所の開廃状況や産業分類等についても定期的に確認

ビジネスレジスターの精度向上

- 合併・分割等に伴う企業の履歴（企業コードの継続や新規発番）を適時的確に管理
- 名称・所在地を常に最新化することで、調査票に旧名称がプレプリントされることや旧所在地に調査票が配布されることなどを防止



プロファイリング活動の主な内容（案）（2/2）

プロファイリング対象企業への調査情報の提供、回答のサポート等

- セキュアな環境下でプロファイラーと企業の担当者との双方向のやりとりを可能とする「企業サポートシステム（仮称）」を構築

【主な機能】

- ✓ 調査の実施予告
- ✓ 調査票、事業所の開廃・産業分類確認票等の送受信
- ✓ 調査に関する個別質問の受付・回答
- ✓ 調査に関するFAQや記入の注意点等の掲載
- ✓ 前回調査時の回答内容の提供
- ✓ 担当プロファイラー及び企業の担当者情報、過去のやりとりの掲載

⇒ プロファイラーが統計調査への回答をサポートすることで、企業等における調査に対する負担を軽減

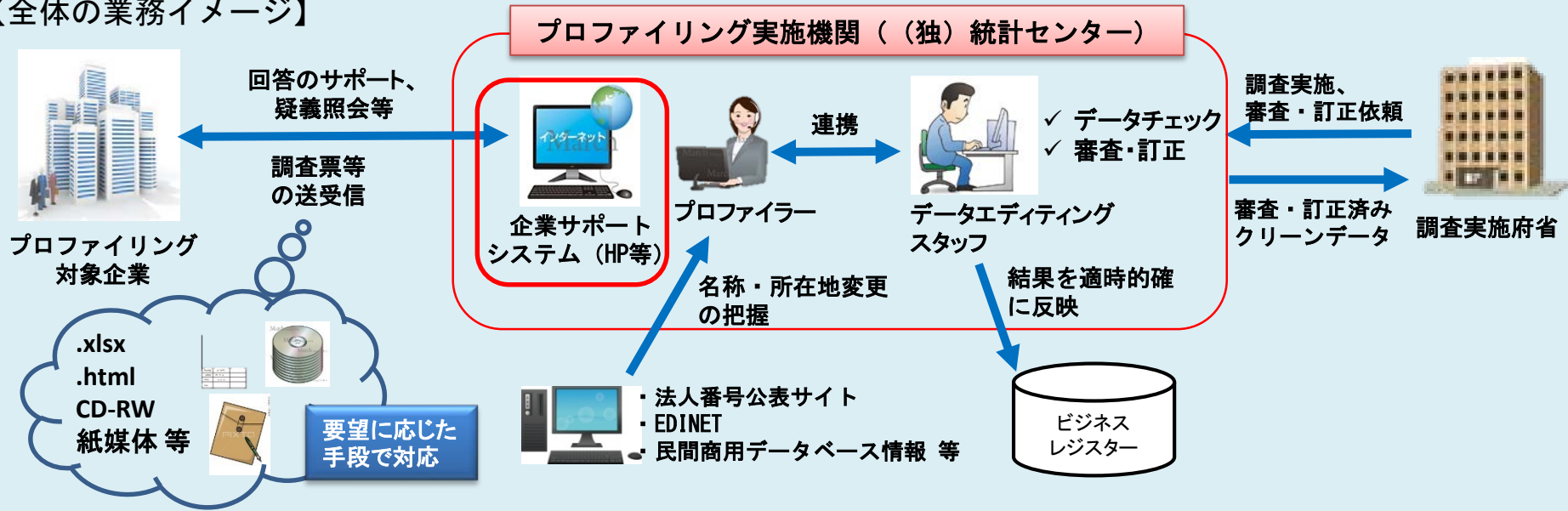
⇒ 調査実施府省からの指示に基づき、調査票データのチェック・訂正、回答内容についての企業への疑義照会等を実施し、正確な回答を着実に捕捉

報告負担の軽減と経済統計の改善

- 報告負担が大きく、統計への影響度も高い大企業等へのサポートを強化することで、調査に対する負担を軽減するとともに、正確な回答を着実に捕捉

全体の業務イメージ及び今後のスケジュール（案）

【全体の業務イメージ】



【今後のスケジュール】

	平成30年度（実施準備）	31年度	32年度	33年度
プロファイリング活動	プロファイリング対象企業の合併・分割等による企業・事業所の開廃、名称・所在地変更の把握			
		調査実施 予告等 事前サポート	調査実施 (回答サポート、 審査・訂正等)	調査実施 予告等 事前サポート
企業サポートシステム	企業への説明	企業への説明	運用	
	企業アカウント発行	企業アカウント発行		
	設計・開発			

